

## 日本自動車ターミナル株式会社

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

日本自動車ターミナル株式会社（以下「会社」という。）は、昭和40年7月に設立された会社で、トラック輸送の合理化を図り、併せて道路交通の円滑化等に資するため、大都市及びその周辺地域においてトラックターミナル事業を行うことを目的として、次の事業を行っている。

##### ア トラックターミナル事業

貨物の積卸し、荷さばき等のための荷扱場と、これに接続する運行車・集配車の発着場である停留場所で構成されているバースの賃貸事業

##### イ 前号の事業に附帯する事業

(ア) 配送センター、駐車場、仮眠室、宿泊室、事務室等の附帯施設の賃貸事業

(イ) 食堂、売店、理容室、修理工場等の構内営業施設の賃貸事業

なお、トラックターミナルの施設の現況は、表1のとおりである。

(表1) トラックターミナルの施設の現況

(平成14.3.31現在)

区 分		京浜トラック ターミナル	板橋トラック ターミナル	足立トラック ターミナル	葛西トラック ターミナル	合 計		
所 在 地		大田区平和島 2-1-1	板橋区高島平 6-1-1	足立区入谷 6-1-1	江戸川区臨海 町4-3-1			
供用開始日		昭和43.6.14	昭和45.10.26	昭和52.4.1	昭和58.4.1			
敷地面積		242,068㎡	115,828㎡	113,328㎡	184,976㎡	656,200㎡		
貨物取扱能力(旧当たり)		約 12,000t	約 7,000t	約 7,000t	約 11,500t	約 37,500t		
貨物取扱量(旧当たり)		7,409t	5,498t	5,041t	6,825t	24,773t		
タ ・ ミ ナ ル 施 設 ・ 附 帯 施 設	パース	73,651㎡	46,200㎡	47,076㎡	72,265㎡	239,192㎡		
	配送センター	79,756㎡	17,045㎡		80,628㎡	177,429㎡		
	事務室	3,117㎡	1,664㎡	2,605㎡	2,178㎡	9,564㎡		
	物品庫(更衣室)	119㎡	387㎡	288㎡		794㎡		
	駐車場	29,884㎡	16,213㎡	18,662㎡	21,303㎡	86,062㎡		
	乗用車駐車場	8,652㎡	2,124㎡	1,008㎡	4,476㎡	16,260㎡		
	郵便用施設	812㎡		525㎡	1,656㎡	2,993㎡		
	仮眠室	1,391㎡	1,680㎡	1,651㎡	1,984㎡	6,706㎡		
	宿泊室	4,985㎡	2,880㎡	2,327㎡	1,984㎡	12,176㎡		
	貸室	994㎡	426㎡		411㎡	1,831㎡		
	施設面積小計	203,361㎡	88,619㎡	74,142㎡	186,885㎡	553,007㎡		
	バス利用運送業者		28社	23社	13社	24社	88社	
	関連運送事業者		約 300社	約 200社	約 200社	約 200社	約 900社	
構 内 営 業 施 設	食堂・喫茶室等	1店 855㎡	4店 968㎡	1店 516㎡	1店 760㎡	7店	3,099㎡	
	売店	1店 118㎡	1店 29㎡	1店 18㎡	1店 59㎡	4店	224㎡	
	クリーニング室	1店 46㎡	1店 24㎡	1店 9㎡	1店 41㎡	4店	120㎡	
	理容室	1店 26㎡	1店 38㎡	1店 26㎡	1店 30㎡	4店	120㎡	
	郵便局	1店 182㎡				1店	182㎡	
	修理工場	1店 1,365㎡				1店	1,365㎡	
	タイヤサービス	1店 311㎡				1店	311㎡	
	給油所	1店 2,289㎡	1店 1,071㎡	1店 1,050㎡	1店 2,000㎡	4店	6,410㎡	
	診療所	1店 96㎡		1店 106㎡	1店 108㎡	3店	310㎡	
	その他				150㎡		150㎡	
施設面積小計		5,288㎡	2,130㎡	1,725㎡	3,148㎡	12,291㎡		
合 計		208,649㎡	90,749㎡	75,867㎡	190,033㎡	565,298㎡		

## (2) 都との関係

都は、会社に対して、昭和41年度から昭和54年度まで毎年度出資しており、その出資総額は、52億9,000万円(資本金122億3,000万円の43.3%)となっている。

## 2 組織

会社は、事務所を千代田区平河町二丁目7番9号に置き、役員10名(代表取締役1名、代表取締役専務1名、取締役5名、監査役3名(うち非常勤3名))及び職員60名(うち都派遣職員1名)で、1室8部をもって構成されている。

## 第2 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

平成12年度(第36期)及び平成13年度(第37期)の事業について実施した。

### 2 実地監査期間

(1) 都市計画局 平成14年10月17日及び31日

(2) 会社 平成14年10月21日から同月25日まで

## 第3 監査の結果

### 1 経営状況について

#### (1) 経営成績

平成13年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、10億4,971万余円の当期利益を計上している。

営業損益について見ると、営業収益は、91億5,259万余円で前年度(94億289万余円)に比べ2億5,029万余円(2.7%)の減少となっている。これは主に、施設使用料収入(バス、配送センター等の賃貸料収入及び共益費等の施設管理業務収入)が、一部施設の契約解除などにより減少したことによるものである。

また、営業費用は、68億3,200万余円で、前年度(67億4,388万余円)と比較して8,812万余円(1.3%)増加している。これは、従業員数の減員などにより、販売費及び一般管理費が3,334万余円(3.9%)減少したものの、施設の維持・管理のための修繕費が増加したことなどにより、売上原価が1億2,146万余円(2.1%)増加したことによるものである。

この結果、営業損益は、23億2,059万余円の営業利益となり、前年度(26億5,900万余円)と比較して、3億3,841万余円減少している。

次に、営業外損益についてみると、営業外収益は3,719万余円で、前年度(4,527万余円)と比較して、808万余円(17.8%)減少している。これは主に、受取利息が、預金利率の低下により、464万余円(45.7%)減少したことによるものである。

また、営業外費用は、7億864万余円で、前年度(8億6,345万余円)と比較して1

億5,481万余円(17.9%)減少している。これは主に、借入金を返済したことにより、支払利息が8,896万余円(11.7%)減少したことによるものである。

以上の結果、経常損益は、16億4,914万余円の経常利益を計上し、前年度(18億4,083万余円)と比較して、利益額が1億9,168万余円減少している。

特別損益では、特別利益として、施設解約による違約金など3億6,750万円を計上し、また、特別損失として、算定の基礎数値等の見直しによる過年度退職給付引当金の繰入れなど1億8,985万余円を計上している。

なお、会社は、一株につき、平成12年度に30円、平成13年度に40円の配当を行っている。

## (2) 財政状態

平成13年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計489億6,367万余円、負債合計204億1,474万余円、資本合計285億4,893万余円となっている。

資産は、前年度(494億6,069万余円)と比較して4億9,701万余円(1.0%)減少している。このうち、流動資産は46億2,686万余円で、前年度(40億7,277万余円)と比較して5億5,408万余円(13.6%)増加している。これは主に、有価証券及び預け金が、合わせて5億2,754万余円(17.2%)増加したことによるものである。

また、固定資産は、443億3,681万余円で、前年度(453億8,791万余円)と比較して10億5,110万余円(2.3%)減少している。これは主に、減価償却により、建物が11億3,707万余円(7.2%)、構築物が1億5,665万余円(5.3%)それぞれ減少したことによるものである。

負債は、前年度(215億9,457万余円)と比較して11億7,983万余円(5.5%)減少している。このうち、流動負債は30億9,770万余円で、前年度(28億9,798万余円)と比較して1億9,971万余円(6.9%)増加している。これは主に、一年以内に返済の長期借入金が1億2,715万円(7.3%)増加したことと、未払金が1億7,350万余円(56.2%)増加したことによるものである。

また、固定負債は、173億1,703万余円で、前年度(186億9,659万余円)と比較して13億7,955万余円(7.4%)減少している。これは主に、長期借入金18億7,015万円(12.4%)が、返済期限が一年以内になったことにより減少したことによるものである。

以上、経営状況について述べてきたが、事業は出資目的に沿って適正に運営されているものと認められた。

(別表1)

## 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目		平成13年度	平成12年度	増( )減	
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
1	営業収益	9,152,599,902	9,402,892,994	250,293,092	2.7
	売上高	9,152,599,902	9,402,892,994	250,293,092	2.7
2	営業費用	6,832,008,902	6,743,885,825	88,123,077	1.3
	売上原価	6,006,179,659	5,884,714,956	121,464,703	2.1
	販売費及び一般管理費	825,829,243	859,170,869	33,341,626	3.9
3	営業利益 (1-2)	2,320,591,000	2,659,007,169	338,416,169	12.7
4	営業外収益	37,197,774	45,278,062	8,080,288	17.8
	受取利息	5,519,777	10,163,631	4,643,854	45.7
	雑収入	31,677,997	35,114,431	3,436,434	9.8
5	営業外費用	708,640,728	863,453,363	154,812,635	17.9
	支払利息	668,806,701	757,776,122	88,969,421	11.7
	雑支出	39,834,027	105,677,241	65,843,214	62.3
6	経常利益 (3+4-5)	1,649,148,046	1,840,831,868	191,683,822	10.4
7	特別利益	367,500,000	41,031,000	326,469,000	795.7
	施設解約による違約金	273,000,000	0	273,000,000	-
	国庫補助金等受入額	94,500,000	0	94,500,000	-
	修繕引当金戻入益	0	41,031,000	41,031,000	100
8	特別損失	189,855,100	0	189,855,100	-
	過年度退職給付引当金繰入額	95,355,100	0	95,355,100	-
	有形固定資産圧縮損	94,500,000	0	94,500,000	-
9	税引前当期利益 (6+7-8)	1,826,792,946	1,881,862,868	55,069,922	2.9
	法人税、住民税及び事業税	991,000,000	979,000,000	12,000,000	1.2
	法人税等調整額	213,926,702	177,358,928	36,567,774	20.6
10	当期利益	1,049,719,648	1,080,221,796	30,502,148	2.8
11	前期繰越利益	65,275,514	42,484,698	22,790,816	53.6
12	当期末処分利益 (10+11)	1,114,995,162	1,122,706,494	7,711,332	0.7

(別表2)

## 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	平成13年度	平成12年度	増( )減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
流動資産	4,626,862,329	4,072,774,459	554,087,870	13.6
現金及び預金	970,088,318	936,921,586	33,166,732	3.5
有価証券	300,182,506	29,945,000	270,237,506	902.4
繰延税金資産	62,995,327	68,365,315	5,369,988	7.9
預け金	3,299,641,400	3,042,334,000	257,307,400	8.5
未収入金	2,093,008	1,401,000	692,008	49.4
その他流動資産	6,482,668	6,388,695	93,973	1.5
貸倒引当金	14,620,898	12,581,137	2,039,761	16.2
固定資産	44,336,810,921	45,387,917,649	1,051,106,728	2.3
有形固定資産	42,530,714,927	43,765,388,714	1,234,673,787	2.8
建物	14,750,235,458	15,887,307,146	1,137,071,688	7.2
構築物	2,797,527,487	2,954,183,702	156,656,215	5.3
機械及び装置	143,676,229	141,550,032	2,126,197	1.5
車両及び運搬具	4,719,701	2,959,278	1,760,423	59.5
器具及び備品	216,812,352	234,666,356	17,854,004	7.6
土地	24,544,722,200	24,544,722,200	0	0
建設仮勘定	73,021,500	0	73,021,500	-
無形固定資産	123,851,377	155,525,901	31,674,524	20.4
電話加入権	5,372,618	5,372,618	0	0
施設利用権	8,052,737	8,742,621	689,884	7.9
ソフトウェア	110,426,022	141,410,662	30,984,640	21.9
投資等	1,682,244,617	1,467,003,034	215,241,583	14.7
投資有価証券	397,000,000	397,000,000	0	0
子会社株式	20,000,000	20,000,000	0	0
長期繰延税金資産	1,191,545,286	972,248,596	219,296,690	22.6
その他	73,699,331	77,754,438	4,055,107	5.2
資産合計	48,963,673,250	49,460,692,108	497,018,858	1.0

(注)「預け金」は、平成12年度においては「短期貸付金」として表示されている。

(単位：円、%)

科目	平成13年度	平成12年度	増( )減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
流動負債	3,097,702,766	2,897,987,012	199,715,754	6.9
一年以内に返済の長期借入金	1,870,150,000	1,743,000,000	127,150,000	7.3
未払金	482,222,953	308,715,150	173,507,803	56.2
未払費用	60,529,454	69,733,238	9,203,784	13.2
未払法人税等	518,056,439	585,062,903	67,006,464	11.5
未払消費税等	71,087,634	106,676,528	35,588,894	33.4
前受金	37,733,005	20,485,346	17,247,659	84.2
預り金	7,894,881	13,527,447	5,632,566	41.6
賞与引当金	48,142,000	48,900,000	758,000	1.6
その他流動負債	1,886,400	1,886,400	0	0
固定負債	17,317,037,282	18,696,591,542	1,379,554,260	7.4
長期借入金	13,193,750,000	15,063,900,000	1,870,150,000	12.4
預り保証金	1,798,699,942	1,575,778,822	222,921,120	14.1
修繕引当金	1,649,476,000	1,528,090,000	121,386,000	7.9
退職給付引当金	610,058,400	474,070,000	135,988,400	28.7
役員退職慰労引当金	65,052,940	54,752,720	10,300,220	18.8
負債合計	20,414,740,048	21,594,578,554	1,179,838,506	5.5
資本金	12,230,000,000	12,230,000,000	0	0
法定準備金	111,000,000	74,000,000	37,000,000	50.0
利益準備金	111,000,000	74,000,000	37,000,000	50.0
剰余金	16,207,933,202	15,562,113,554	645,819,648	4.1
任意積立金	15,092,938,040	14,439,407,060	653,530,980	4.5
特別償却準備金	92,938,040	139,407,060	46,469,020	33.3
別途積立金	15,000,000,000	14,300,000,000	700,000,000	4.9
当期末処分利益	1,114,995,162	1,122,706,494	7,711,332	0.7
資本合計	28,548,933,202	27,866,113,554	682,819,648	2.5
負債資本合計	48,963,673,250	49,460,692,108	497,018,858	1.0

## 東京鉄鋼埠頭株式会社

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

東京鉄鋼埠頭株式会社(以下「会社」という。)は、昭和32年10月に設立され、東京港における鉄鋼荷役の能率化を図り、都内工業生産の合理化と、都民消費生活の向上に資するため、次の事業を行っている。

##### ア 港湾運送事業

###### (ア) 一般港湾運送事業

荷主又は船舶運航業者の委託を受け、接岸船から貨物を受取り、これを荷主に引渡し、又は荷主から貨物を受取り、接岸船に引渡す行為等を一貫的に行う事業である。

###### (イ) 港湾荷役事業

船舶若しくは、はしけにより運送された貨物の上屋、荷さばき場への搬入、上屋、荷さばき場から運送された貨物の船舶若しくは、はしけへの搬出又はこれらの貨物の上屋、荷さばき場における荷さばきを行う事業である。

##### イ 倉庫業

寄託を受けた貨物を倉庫に収め、保管、管理を行い、その対価として貨物の入出庫について荷役料、保管について保管料を収受する事業である。

##### ウ 自動車運送取扱事業

貨物運送取扱事業法(平成元年法律第82号)に基づき、有償で自動車運送取扱、自動車運送利用各業を営むもので、会社倉庫の受寄物の自動車運送にかかわる事業である。

##### エ 前各号に附帯する業務

鋼材の切断、溶接等の加工を主とした業務を行うものである。

なお、会社は全額出資(各1,000万円)により、子会社2社(株式会社TTF加工センター及び株式会社TTFサービス)を設立している。

また、第59期末における会社の主要施設は、表1のとおりである。



(表1) 主要施設一覧

(平成13.9.30現在)

施設名	規模	備考
構内敷地 (野積場)	85,344m <sup>2</sup> (9,120m <sup>2</sup> )	保管能力 3万t
倉庫	13棟 34,453m <sup>2</sup>	" 9万t
本船岸壁	全長 280m 水深 7.5m	けい船能力3,000t級3隻又は1,500t級4隻
はしけ溜岸壁	全長 268m 水深 3~4m	" 1,000t級1隻及びはしけ7隻
荷役設備	本船岸壁クレーン	4基 20t 1基 10t 3基
	倉庫天井クレーン	20基 20t 3基 15t 1基 10t 5基 5t 8基 5t (ホイスト天井クレーン) 3基
	トラッククレーン	2基 160t 1台 50t 1台
	トラック等	22台 トラクター10台 トレーラー11台 フォークリフト1台
	コイルリフター	3基 20t 1基 18.5t 1基 18t 1基
型鋼専用切断機	1基	

## (2) 都との関係

都は、会社に対し、資本金17億円のうち58.33%に当たる9億9,166万余円を出資し、鉄鋼埠頭前面の水域(3,364.40m<sup>2</sup>)及び中央防波堤内側埋立地前面の水域(8,400.00m<sup>2</sup>)を占用許可(占用料:年額1,792万860円)している。

## 2 組織

会社は、本社を東京都江東区豊洲六丁目4番7号に置き、役員9名(代表取締役社長1名、代表取締役常務1名、常務取締役1名、取締役3名、監査役3名(うち、非常勤4名))及び職員75名で、2部をもって構成されている(平成13年9月30日現在)。

## 第2 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

第58期(平成11.10.1~平成12.9.30)及び第59期(平成12.10.1~平成13.9.30)の事業について実施した。

### 2 実地監査期間

(1) 港湾局 平成14年10月17日及び31日

(2) 会社 平成14年10月21日から同月25日まで

## 第3 監査の結果

### 1 経営状況について

#### (1) 経営成績

第58期及び第59期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりであり、第58期は2,663万余円、第59期は9,071万余円の当期損失を計上している。

第59期における営業収益は20億1,981万余円で、前期(21億2,997万余円)と比較して1億1,015万余円(5.2%)減少している。これは主に、表2に示すとおり鋼材の入在庫取扱数量が減少したことにより、附帯作業収入が4,213万余円、自動車運送収入が2,880万余円それぞれ減少したことなどによるものである。

また、営業費用は20億4,975万余円で前期(21億1,351万余円)と比較して6,376万余円(3.0%)減少している。これは、売上原価が3,067万余円、販売費及び一般管理費が諸経費の削減などにより3,309万余円それぞれ減少したことによるものである。

この結果、営業損益は2,993万余円の損失で、前期(営業利益1,645万余円)と比較して4,639万余円減少している。

次に、営業外損益について見ると、営業外収益は1,401万余円で前期(1,657万余円)と比較して255万余円(15.4%)減少している。

また、営業外費用は5,819万余円で前期(5,696万余円)と比較して123万余円(2.2%)増加している。これは主に、支払利息が191万余円増加したことによるものである。

以上のことから、経常損失は7,412万余円で、前期(2,393万余円)と比較して5,018万余円増加している。

特別損失は1,430万円で、ゴルフ会員権評価損として500万円、貸倒引当金繰入額として930万円を計上している。

(表2) 鋼材の取扱数量比較表

(単位: t, %)

区 分		第59期(A)	第58期(B)	増 ( ) 減		備 考
				( A - B )	率A-B/B×100	
入数	倉庫貨物	140,000	156,600	16,600	10.6	倉庫収入(入出庫料)
	仲継貨物	372,400	373,100	700	0.2	港運収入(沿岸作業料)
庫量	合 計	512,400	529,700	17,300	3.3	
出数	倉庫貨物	137,600	154,400	16,800	10.9	
	仲継貨物	360,500	362,200	1,700	0.5	港運収入(沿岸作業料)
庫量	合 計	498,100	516,600	18,500	3.6	
入出	倉庫貨物	277,600	311,000	33,400	10.7	
	仲継貨物	732,900	735,300	2,400	0.3	
庫量	合 計	1,010,500	1,046,300	35,800	3.4	
月管累 未残	倉庫貨物	422,400	402,700	19,700	4.9	倉庫収入(保管料)
	仲継貨物	495,500	367,300	128,200	34.9	
保高計	合 計	917,900	770,000	147,900	19.2	
本 船 取 扱 量		471,900	491,900	20,000	4.1	港運収入(本船接岸作業料)
ト ラ ッ ク 配 達 量		377,400	376,200	1,200	0.3	自動車運送収入

会社の主な取引先別の売上高及び入出庫数量は、表3のとおり、第59期においては会社設立時からの株主である新日本製鐵株式会社が売上高の59.7%、入出庫数量の75.5%を占めている。

(表3) 会社の主な取引先別売上高及び入出庫数量

主 な 取 引 先	第 5 9 期				主 な 取 引 先	第 5 8 期			
	売 上 高	構 成 比	入 出 庫 数 量	構 成 比		売 上 高	構 成 比	入 出 庫 数 量	構 成 比
	千円	%	t	%		千円	%	t	%
新日本製鐵(株)	1,205,456	59.7	762,900	75.5	新日本製鐵(株)	1,228,018	57.7	765,700	73.2
日鐵商事(株)	69,194	3.4	31,300	3.1	伊藤忠商事(株)	76,516	3.6	30,800	2.9
伊藤忠商事(株)	53,162	2.6	31,100	3.1	愛知海運(株)	67,333	3.2	77,600	7.4
そ の 他	692,005	34.3	185,200	18.3	そ の 他	758,106	35.5	172,200	16.5
合 計	2,019,817	100	1,010,500	100	合 計	2,129,973	100	1,046,300	100

## (2) 財政状態

第58期及び第59期における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりであり、第59期は、資産合計56億2,891万余円、負債合計35億6,043万余円、資本合計20億6,847万余円となっている。

第59期における資産は56億2,891万余円であり、前期(57億493万余円)に比較して7,601万余円(1.3%)減少している。

このうち、流動資産は3億742万余円であり、前期(3億4,985万余円)に比較して4,243万余円(12.1%)減少している。これは主に、銀行預金が1,127万余円増加したものの、売掛金が5,382万余円減少したことによるものである。

また、固定資産は53億2,149万余円であり、前期(53億5,508万余円)に比較して3,358万余円(0.6%)減少している。これは主に、有形固定資産が建物の減価償却などにより1,714万余円、投資等において出資金がゴルフ会員権評価損により500万円減少したこと及び貸倒引当金に930万円計上したことなどにより1,500万余円、それぞれ減少したことによるものである。

負債は35億6,043万余円であり、前期(35億4,574万余円)に比較して1,469万余円(0.4%)増加している。

このうち、流動負債は33億6,988万余円であり、前期(33億742万余円)に比較して6,246万余円(1.9%)増加している。これは主に、短期借入金が9,600万円増加したことによるものである。

また、固定負債は1億9,055万余円であり、前期(2億3,832万余円)に比較して4,777万余円(20.0%)減少している。

これは主に、固定負債に計上していた長期借入金3,320万円を、返済期限が1年以内に到来することとなったため、流動負債に振り替えたことによるものである。

資本は20億6,847万余円であり、前期(21億5,918万余円)に比較して9,071万余円(4.2%)減少している。これは、当期未処理損失9,071万余円を計上したことによるものである。

なお、流動比率、固定比率及び自己資本構成比率は、表4のとおりとなっている。

(表4) 財務比率

(単位：%)

項 目	算 式	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	106.1	98.0	9.2	10.6	9.1
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資 本}}$	235.7	234.0	245.7	248.0	257.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資 本}}{\text{負債+資本}}$	39.2	40.3	38.5	37.8	36.7

以上、経営成績及び財政状態について述べてきたが、第59期は、鋼材の取扱数量の減少により、第57期以来3期連続の当期損失を計上しており、厳しい経営状況となっている。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円,%)

科目		第59期(A)	第58期(B)	増( )減			
				金額 (A-B)	率 (A-B)/B×100		
経常	営業収益	2,019,817,391	2,129,973,198	110,155,807	5.2		
	営業	売上高	2,019,817,391	2,129,973,198	110,155,807	5.2	
		倉庫収入	593,721,354	620,366,569	26,645,215	4.3	
		港運収入	509,649,823	522,219,965	12,570,142	2.4	
		自動車運送収入	733,449,881	762,253,353	28,803,472	3.8	
		附帯作業収入	182,996,333	225,133,311	42,136,978	18.7	
	損	営業費用	2,049,755,405	2,113,519,262	63,763,857	3.0	
		売上原価	1,733,779,944	1,764,453,760	30,673,816	1.7	
		販売費及び一般管理費	315,975,461	349,065,502	33,090,041	9.5	
		営業利益	29,938,014	16,453,936	46,391,950	282.0	
	損益	営業外収益	14,017,406	16,576,349	2,558,943	15.4	
		営業外	受取利息	680,124	664,099	16,025	2.4
			その他の営業外収益	13,337,282	15,912,250	2,574,968	16.2
		損	営業外費用	58,199,611	56,968,765	1,230,846	2.2
益		支払利息	58,165,267	56,246,697	1,918,570	3.4	
		その他の営業外費用	34,344	722,068	687,724	95.2	
	経常損失	74,120,219	23,938,480	50,181,739	209.6		
	特別損失	14,300,000	0	14,300,000	-		
	ゴルフ会員権評価損	5,000,000	0	5,000,000	-		
	貸倒引当金繰入額	9,300,000	0	9,300,000	-		
	税引前当期損失	88,420,219	23,938,480	64,481,739	269.4		
	法人税、住民税及び事業税	2,290,000	2,700,000	410,000	15.2		
	当期損失	90,710,219	26,638,480	64,071,739	240.5		
	当期末処理損失	90,710,219	26,638,480	64,071,739	240.5		

(別表2) 比較貸借対照表  
(資産の部)

(単位:円,%)

科目	第59期(A)	第58期(B)	増( )減	
			金額 (A-B)	率 (A-B)/B×100
流動資産	307,421,222	349,851,383	42,430,161	12.1
現金	290,092	207,402	82,690	39.9
銀行預金	95,011,056	83,731,987	11,279,069	13.5
受取手形	0	1,510,000	1,510,000	100
売掛金	178,190,407	232,016,700	53,826,293	23.2
未収入金	7,010,293	5,204,798	1,805,495	34.7
立替金	26,951	9,261	17,690	191.0
前払費用	26,892,423	27,171,235	278,812	1.0
固定資産	5,321,492,608	5,355,081,863	33,589,255	0.6
有形固定資産	5,235,415,952	5,252,559,579	17,143,627	0.3
建物	180,322,070	200,880,770	20,558,700	10.2
建物附属設備	14,838,241	17,135,232	2,296,991	13.4
構築物	101,097,988	108,770,356	7,672,368	7.1
機械及び装置	42,963,295	47,423,333	4,460,038	9.4
車両及び運搬具	4,329,235	4,329,235	0	0
工具器具備品	6,313,844	8,082,974	1,769,130	21.9
土地	1,705,781,066	1,705,781,066	0	0
建設仮勘定	3,179,770,213	3,160,156,613	19,613,600	0.6
無形固定資産	6,978,119	8,400,159	1,422,040	16.9
公有水面利用権	4,393,849	4,915,889	522,040	10.6
電話加入権	2,209,270	2,209,270	0	0
ソフトウェア	375,000	1,275,000	900,000	70.6
投資等	79,098,537	94,122,125	15,023,588	16.0
投資有価証券	41,092,000	41,092,000	0	0
出資金	10,000,000	15,000,000	5,000,000	33.3
長期貸付金	36,596,537	37,070,125	473,588	1.3
長期預け金	710,000	960,000	250,000	26.0
貸倒引当金	9,300,000	0	9,300,000	-
資産合計	5,628,913,830	5,704,933,246	76,019,416	1.3

## (負債及び資本の部)

(単位：円，%)

科目	第59期 (A)	第58期 (B)	増( )減	
			金額 (A - B)	率 (A-B)/B × 100
流動負債	3,369,884,807	3,307,422,947	62,461,860	1.9
支払手形	60,766,870	66,310,841	5,543,971	8.4
買掛金	131,792,191	148,682,890	16,890,699	11.4
短期借入金	3,035,190,560	2,939,190,560	96,000,000	3.3
1年以内返済長期借入金	33,200,000	33,200,000	0	0
未払金	817,700	817,700	0	0
未払法人税等	2,598,009	2,700,509	102,500	3.8
未払消費税等	9,468,400	15,374,400	5,906,000	38.4
未払費用	16,326,595	13,539,720	2,786,875	20.6
前受金	12,835,830	15,694,140	2,858,310	18.2
預り金	10,219,102	4,173,912	6,045,190	144.8
賞与引当金	56,669,550	66,887,775	10,218,225	15.3
設備関係支払手形	0	850,500	850,500	100
固定負債	190,553,769	238,324,826	47,771,057	20.0
長期借入金	8,700,000	41,900,000	33,200,000	79.2
退職給与引当金	0	120,820,226	120,820,226	100
退職給付引当金	117,609,569	0	117,609,569	-
役員退職引当金	38,820,000	42,000,000	3,180,000	7.6
長期預り金	25,424,200	33,604,600	8,180,400	24.3
負債合計	3,560,438,576	3,545,747,773	14,690,803	0.4
資本金	1,700,000,000	1,700,000,000	0	0
法定準備金	82,000,000	82,000,000	0	0
利益準備金	82,000,000	82,000,000	0	0
剰余金	286,475,254	377,185,473	90,710,219	24.0
配当準備積立金	34,000,000	34,000,000	0	0
別途積立金	343,185,473	369,823,953	26,638,480	7.2
当期未処理損失	90,710,219	26,638,480	64,071,739	240.5
(うち当期損失)	90,710,219	26,638,480	64,071,739	240.5
資本合計	2,068,475,254	2,159,185,473	90,710,219	4.2
負債及び資本合計	5,628,913,830	5,704,933,246	76,019,416	1.3